

証券コード 174A

2024年6月12日

(電子提供措置の開始日 2024年6月5日)

株 主 各 位

東京都千代田区神田司町2丁目2番地

新倉ビル6階

株式会社エージェンテック

代表取締役社長 金 滄採

第21回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
「第21回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.agentec.jp/>

また、上記のほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、下記にアクセス
して、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」
を選択のうえ、ご確認ください。

東京証券取引所（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数な
がら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日(水曜日)午後
6時30分までに当社へ到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田司町2丁目2番 新倉ビル6階 当社大会議室
3. 目的事項
報告事項
第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役5名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.agentec.jp/>）及び東京証券取引所ウェブサイト（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（11頁から18頁まで）に記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、第21期の計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。また、監査役の意見は添付書類19頁の監査報告書に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

第21期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

（1）配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 5円 総額 13,500,000円

（2）剰余金の配当が効力を生ずる日

2024年6月28日

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
1	重任 金 涼採 (1968年8月6日生)	1994年3月 株式会社吾羅観光入社 2000年9月 グランスティア株式会社入社 2004年1月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） 2011年1月 Agentec Plus Co., Ltd 設立 代表就任 2022年7月 AGENTEC VIETNAM COMPANY LIMITED 代表就任（現任）	2,600,000株
2	重任 秋山 譲二 (1967年10月31日生)	1992年4月 横河電機株式会社入社 2001年6月 日本SGI株式会社入社 2011年4月 当社入社、取締役就任 2014年10月 取締役副社長就任 情報システム室担当（現任）	100,000株

3	重任 松村 智久 (1964年12月8日生)	1987年4月 山一証券株式会社入社 1998年4月 株式会社日本テレコム入社 2003年4月 株式会社NTTドコモ入社 2022年4月 株式会社エスエルディー入社、取締役就任 2023年6月 当社入社、取締役就任 営業推進本部担当部長(現任)	—
4	重任 徳本 潤弥 (1970年8月12日生)	1993年4月 ジャフコグループ株式会社入社 2015年2月 株式会社多摩川ホールディングス入社 2020年5月 PayPay証券株式会社入社 2023年1月 当社入社 2023年6月 取締役就任 経営管理部長(現任)	—
5	重任 光岡 慎二 (1950年8月12日生)	1974年4月 株式会社太陽神戸銀行入社 2003年11月 SMFG企業再生債権回収株式会社 常務取締役就任 2005年6月 株式会社陽栄入社、常務取締役就任 2019年2月 当社監査役就任 2019年6月 当社社外取締役就任 2020年7月 エンセンス株式会社 社外取締役就任 2020年12月 当社社外取締役就任(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 光岡慎二氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は金融機関、事業会社での経験であり、同氏が選任された場合に果たすことが期待される役割は俯瞰的視点で当社の経営に対する意見を頂くことであります。同氏の社外取締役及び社外監査役の就任年数は、それぞれ3年6か月、1年です。
3. 金棕採氏は、当社の親会社等であります。
4. 光岡慎二氏は社外取締役候補者であり、同氏が選任された場合には当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を継続する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額であります。

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動は正常化に向かいましたが、中東情勢が政情不安定となり原油価格は高騰し電気代、ガス代の高騰要因になっております。さらに日米金利差によるヘッジファンドの円売りキャリー取引活発化により急激な円安が進行し、我が国の輸入価格は値上がりし先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで「未来を切り拓く IT 価値を創造し、広く世界へ提供する」を理念に、当事業年度は、「プラットフォーム提供企業として更なる成長を図る」をテーマとして、主力製品であるデジタルコンテンツ共有ソリューション ABookBiz を始めとした ABook シリーズ等の自社開発の SaaS 製品につきましては、新規顧客の獲得、既存顧客による追加発注の獲得に向けて営業活動を行ってまいりました。また、技術力を活かし、取引額が大きい受託開発案件の受注を獲得しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、722,957 千円（前年同期比 6.2%増）となりました。営業利益 199,108 千円（前年同期比 18.9%増）、経常利益 204,080 千円（前年同期比 18.0%増）、当期純利益 133,817 千円（前年同期比 18.0%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡等の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

①人材の確保・活用

開発部門の人員の獲得は引き続き厳しい状況が続いているものの、定期的な新卒・中途社員の採用や外部人材の活用によって対処しております。採用活動の見直しやベトナム子会社の活用により、安定かつ継続的な開発体制の構築を図ります。具体的には、プロジェクトマネージャー (PM)、プロジェクトリーダー (PL) 等の上流工程が対応可能なエンジニアの採用を進め、組織的対応力を強化してまいります。

②優秀な人材の育成

当社の技術力の源泉となる人材育成に関しましては、社内外研修や新人研修、階層別研修、

技術研修、コンプライアンス研修等の社内教育に取り組んでまいります。また、社内教育の一貫として、社員の早期の成長を図るため、若手社員にプロジェクトマネージャーを経験させ、外部とのやり取りを通じて、責任感や業務全体を見渡せる視野を身に着けるよう進めております。

③新たな開発手法の確立と品質改善

現在の開発手法の見直しを図り、新たな開発手法を確立し、それを開発部門で共有化することで業務の効率化を図り、品質の改善に繋がります。確立した開発手法をナレッジ化することで、バグの原因の早期究明・把握を可能にし、バグの発生を未然に防ぐことで効率的な開発体制を構築致します。

④先端技術へのチャレンジ

世界的にAI (Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス)) を用いたソフトウェア市場が拡大することは、当社にとっても大きなビジネスチャンスとらえています。既存製品に先進 AI 技術を取り入れた製品開発や、クライアントのニーズにあわせた機能を社外の技術提供企業とも連携しながら機能開発を進め、市場の拡大に合わせて製品、サービスを提供してまいります。

⑤営業・マーケティング力の強化

導入事例の横展開を図るための営業スタッフの増員及び教育による営業強化と並行し、他社との連携による営業力の強化も進めて参ります。また、モノ売りの考え方をコト売りの考え方に切り替え、そうした活動をナレッジ化することで営業・マーケティングの底上げを図っていきます。

⑥コーポレート・ガバナンスの推進

当社の属する情報・通信業界は、電気通信事業法、下請法等の法的規制を受けております。また、企業の社会的責任も増大しており、企業は自身の責任と判断でそのリスクを管理し、収益を上げていくことが必要であります。法的規制や企業の社会的責任を正確に把握し、業務を適正に遂行出来る内部統制システムの構築を進めるとともに、当該システムを適切に運用し企業倫理・コンプライアンスの徹底に向けた仕組みの構築に取り組んでまいります。また、当社は、監査役と内部監査の連携、定期的な内部監査の実施、経営陣や従業員に対する研修の実施等を通じて、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく方針であります。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第 18 期 (2021 年 3 月期)	第 19 期 (2022 年 3 月期)	第 20 期 (2023 年 3 月期)	第 21 期 (2024 年 3 月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	637,473	618,648	680,705	722,957
経 常 利 益 (千円)	123,223	131,137	172,962	204,080
当期純利益 (千円)	87,012	86,674	113,439	133,817
1 株当たり当期純利益 (円)	322.27	321.02	42.01	49.56
総資産 (千円)	554,007	615,401	684,813	818,095
純資産 (千円)	363,319	432,837	540,062	666,494
1 株当たり純資産 (円)	1,345.63	1,603.10	200.02	246.85

(注) 1. 当社は、2023 年 7 月 12 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、2023 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、1 株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
AGENTEC VIETNAM COMPANY LIMITED	590,550,000 Dong	100%	ソフトウェアの受託開発

(8) 主要な事業内容 (2024 年 3 月 31 日現在)

- ① 自社製品である「ABookBiz」(OEM も含む) を主力製品とし、「ABookSmartLink」や 「ABookCheck」、 「LiveTaskyell」等の新製品を OEM、SaaS、オンプレミス、サブスクリプション等で販売しています。
- ② 自社製品のカスタマイズの受託開発事業の他、自社製品以外の受託開発事業も行っています。

(9) 主要な営業所 (2024 年 3 月 31 日現在)

当 社	東京本社	東京都千代田区神田司町 2 丁目 2 番新倉ビル 6 階
	西日本統括室	大阪府大阪市西区立売堀 1 丁目 4 番 12 号 立売堀スクエアビル 8F-12
	名古屋営業所	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 丁目 11 番 12 号 Kinjiro 名駅 Minami ビル 1F-6

(10) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
40	△3名	43歳	3年

(11) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(12) その他の重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 10,800,000株

(2) 発行済株式の総数 2,700,000株

(3) 株主数 2名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
金 涼採	2,600,000株	96.30%
秋山 譲二	100,000株	3.70%

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

第4回新株予約権

区分	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	行使期間	行使価額	保有する者の人数
取締役	1,100個	普通株式 11,000株	自 2021年7月1日 至 2029年6月28日	1株につき 76円	1名
計	1,100個	普通株式 11,000株			1名

(注) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。
- ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
- ③新株予約権者が、株式公開前に死亡した場合には、本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は

認めない。

④本新株予約権者に、当社の定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があったとき、本新株予約権者が本新株予約権を放棄したとき、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、法令に違反する重大な行為があった場合等、本新株予約権の付与の目的に照らして本新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、本新株予約権者は、以後本新株予約権を行使することができないものとする。

(2) 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
金 涼採	代表取締役社長		AGENTEC VIETNAM COMPANY LIMITED 代表
秋山 讓二	取締役副社長	情報システム室長	
松村 智久	取締役	営業推進本部担当部長	
徳本 潤弥	取締役	経営管理部長	
光岡 慎二	取締役		
古江 嘉之	監査役		株式会社ジェイック常勤監査役

(注) 1. 取締役光岡 慎二氏は、社外取締役であります。

(注) 2. 監査役古江 嘉之氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2023年6月26日開催の第20回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が取締役光岡 慎二氏及び監査役古江 嘉之氏と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	52,310	52,310	—	—	6
(うち社外取締役)	(1,200)	(1,200)	(—)	(—)	(1)
監査役	1,600	1,600	—	—	1
(うち社外監査役)	(1,600)	(1,600)	(—)	(—)	(1)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2023年6月26日開催の第20回定時株主総会において年額80百万円以内と決議されております。(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2023年6月26日開催の第20回定時株主総会において年額5百万円以内と決議されております。
4. 当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち、社外取締役は1名)、監査役の員数は1名です。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外監査役	古江 嘉之	株式会社ジェイック 常勤監査役	重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	光岡 慎二	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに出席し、長年にわたる銀行幹部及び上場会社相談役としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。
社外監査役	古江 嘉之	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに出席し、各取締役及び部門長との面談を行い、長年にわたる監査役としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	622,177	流動負債	151,600
現金及び預金	522,371	買掛金	11,133
売掛金	77,838	未払金	14,835
仕掛品	7,919	未払費用	31,822
前払費用	12,905	未払法人税等	40,105
その他	1,307	未払消費税等	16,841
貸倒引当金	△165	前受金	35,613
固定資産	195,918	預り金	1,247
有形固定資産	1,164	負債合計	151,600
建物	1,079	(純資産の部)	
工具器具備品	85	株主資本	668,631
無形固定資産	805	資本金	40,000
ソフトウェア	805	資本剰余金	25,300
投資その他の資産	193,947	資本準備金	25,300
投資有価証券	154,105	利益剰余金	603,329
関係会社株式	3,661	利益準備金	3,456
敷金	19,988	その他利益剰余金	599,873
長期前払費用	1,172	繰越利益剰余金	599,873
繰延税金資産	9,906	評価・換算差額等	△2,136
その他	5,114	その他有価証券評価差額金	△2,136
		純資産合計	666,494
資産合計	818,095	負債・純資産合計	818,095

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		722,957
売上原価		273,332
売上総利益		449,625
販売費及び一般管理費		250,516
営業利益		199,108
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	286	
有価証券利息	3,000	
為替差益	200	
助成金収入	1,252	
雑収入	222	4,972
経常利益		204,080
税引前当期純利益		204,080
法人税、住民税及び事業税	71,143	
法人税等調整額	△880	70,263
当期純利益		133,817

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	528,569	532,025	△51,173	546,153
当期変動額								
剰余金の配当					△11,340	△11,340		△11,340
当期純利益					133,817	133,817		133,817
自己株式の消却					△51,173	△51,173	51,173	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	71,304	71,304	51,173	122,477
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	—	668,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,091	△6,091	540,062
当期変動額			
剰余金の配当			△11,340
当期純利益			133,817
自己株式の消却			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	3,954	3,954	3,954
当期変動額合計	3,954	3,954	126,432
当期末残高	△2,136	△2,136	666,494

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式…移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	5～6年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』、SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』、自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』を主たる事業としております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』及び自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』

ABook 販売・開発サービスでは、当社製品をベースに顧客・代理店の要望に合わせたカスタマイズ開発を行っています。また、受託開発事業ではアプリケーションソフトウェアなどの開発を行っています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合

(インプット法)で算出しています。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取り扱いを適用し一時点で収益を認識しております。

②SaaS を中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』

当社製品の SaaS を中心としたライセンス取引であり毎月の利用ユーザー数に応じた従量課金テーブルに基づいて収入が生じています。そのため、ライセンス料は契約期間にわたり履行義務が充足されることからライセンスを提供する期間にわたり収益を認識しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 5,824 千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000

(注) 2023年6月19日付で自己株式31,460株を消却し、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,340	42	2023年 3月31日	2023年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	3,691千円
資産除去債務	2,883千円
ゴルフ会員権	1,923千円
有価証券評価損	1,129千円
その他	278千円
繰延税金資産合計	9,906千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等と長期的な株式・債券投資に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資資産である有価証券は、国内株式と国内社債を保有しており、投資会社の信用リスクや市場での株価下落のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、定期的に財務状況の調査を行いリスク管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券は、長期的な投資ではありますが、常に市場の動向を把握することで、市場における変動リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	154,105	154,105	—
資産計	154,105	154,105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金

現金であること及び短時間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,371	—	—	—
売掛金	77,838	—	—	—
合計	600,209	—	—	—

(注) 3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定

した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	55,645	—	—	55,645
社債	—	98,460	—	98,460
資産計	55,645	98,460	—	154,105

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 涼採	—	—	当社代表 取締役	被所有 96.3	代表者の 連帯保証	家賃等 の被保 証(注)	28,291	—	—

(注) 当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 246円85銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第21事業年度の監査役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。前述の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月10日
株式会社エージェンテック
監査役 古江 嘉之 ㊟